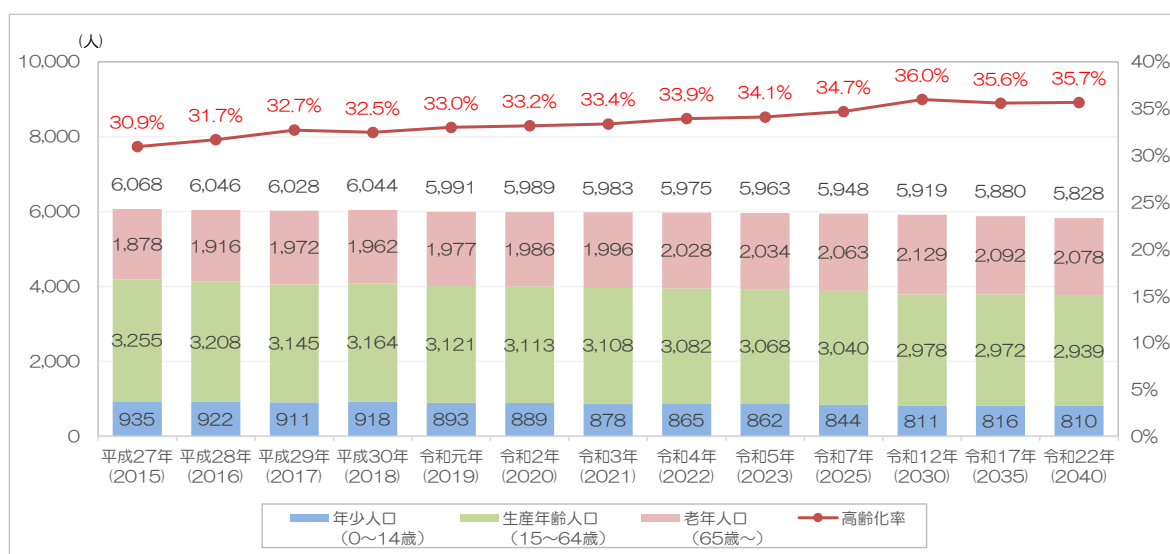


第2章 高齢者を取り巻く状況

1 年齢3区分別人口構成の推移及び推計

本町の総人口は令和2年10月現在で5,989人となっており、65歳以上の老年人口は1,986人、総人口に占める割合は33.2%となっています。

少子高齢化の進展により、総人口は減少し続け、令和22年には総人口5,828人、高齢化率35.7%となることが予測されています。

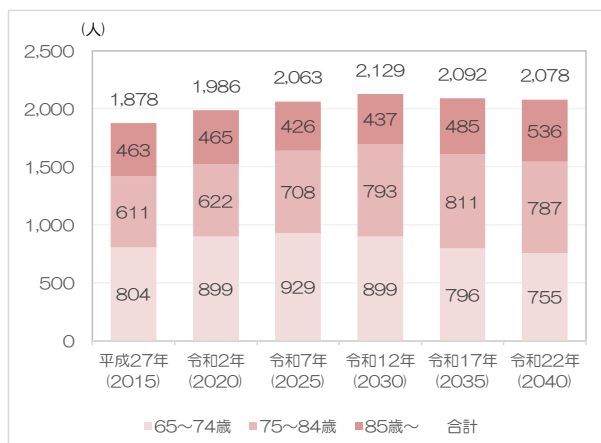


出典：住民基本台帳（平成27年～令和2年）、見える化システム推計値（令和3年～）

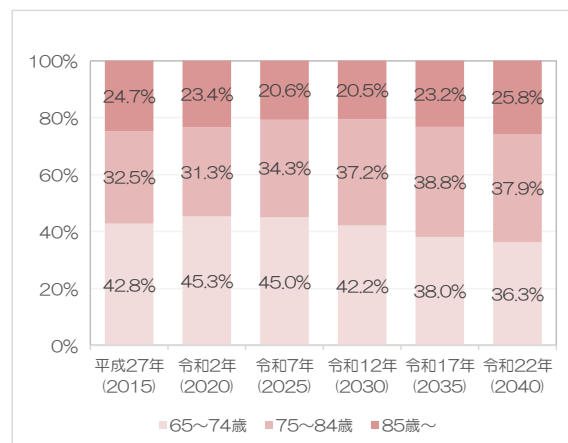
2 高齢者年齢3区分別人口及び構成の推移及び推計

75歳以上の後期高齢者の構成割合が増加していく予測となっており、令和22年の後期高齢者人口は1,323人、構成割合は63.7%となることが予測されています。

【高齢者年齢3区分人口】



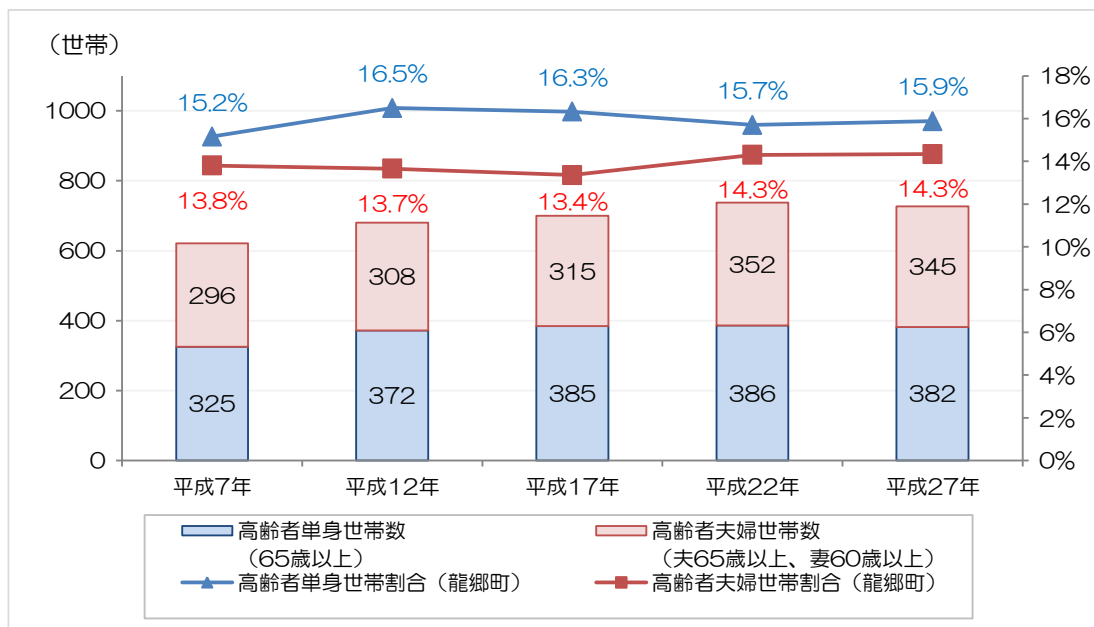
【高齢者年齢3区分構成割合】



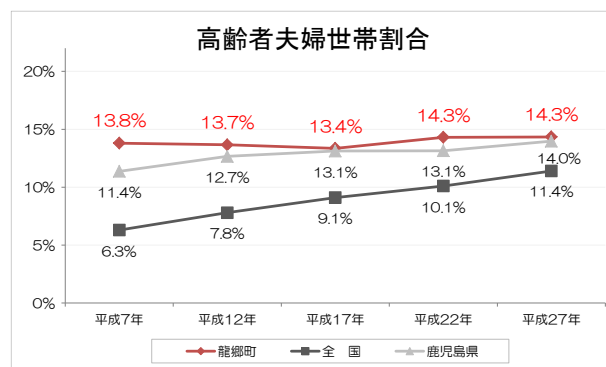
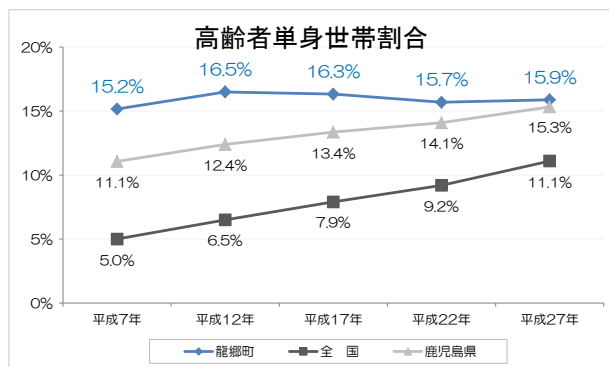
出典：住民基本台帳（平成27年、令和2年）、見える化システム推計値（令和7年～）

3 高齢者世帯の推移

平成27年の高齢者単身世帯は382世帯、一般世帯に占める割合は15.9%、高齢者夫婦世帯は345世帯で14.3%となっており、いずれも全国平均、鹿児島県平均を上回っています。

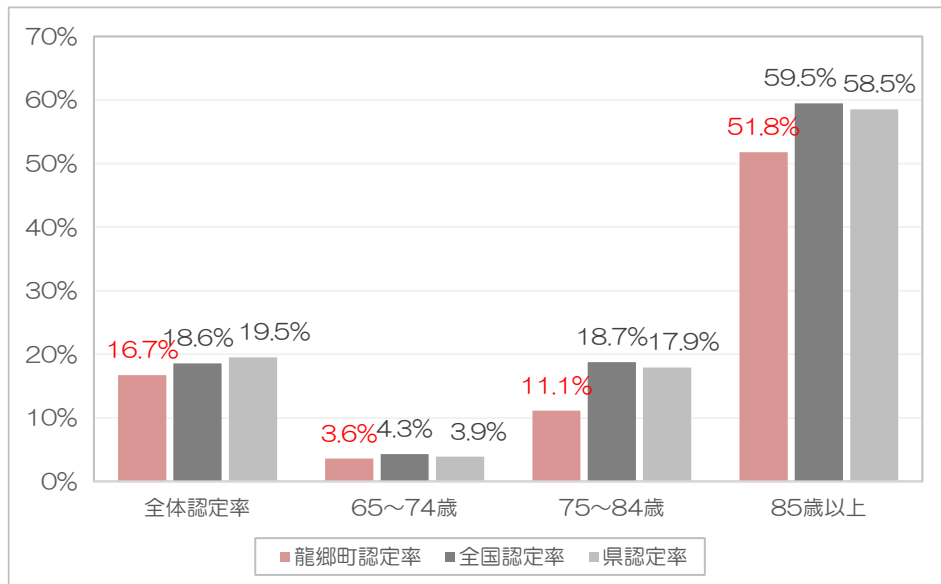


出典：国勢調査



4 年齢3区分別認定者割合

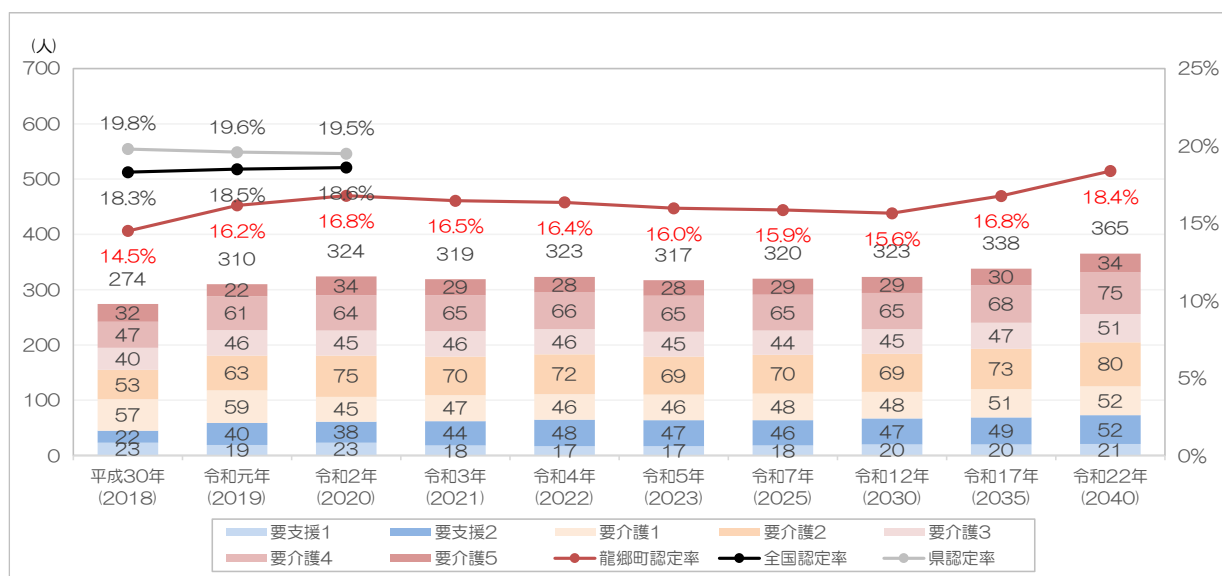
令和2年9月時点での認定者割合は、65～74歳が3.6%、75～84歳が11.1%、85歳以上が51.8%となっています。



出典：介護保険事業状況報告月報（令和2年9月分）

5 第1号被保険者に占める要介護認定率の推移及び推計

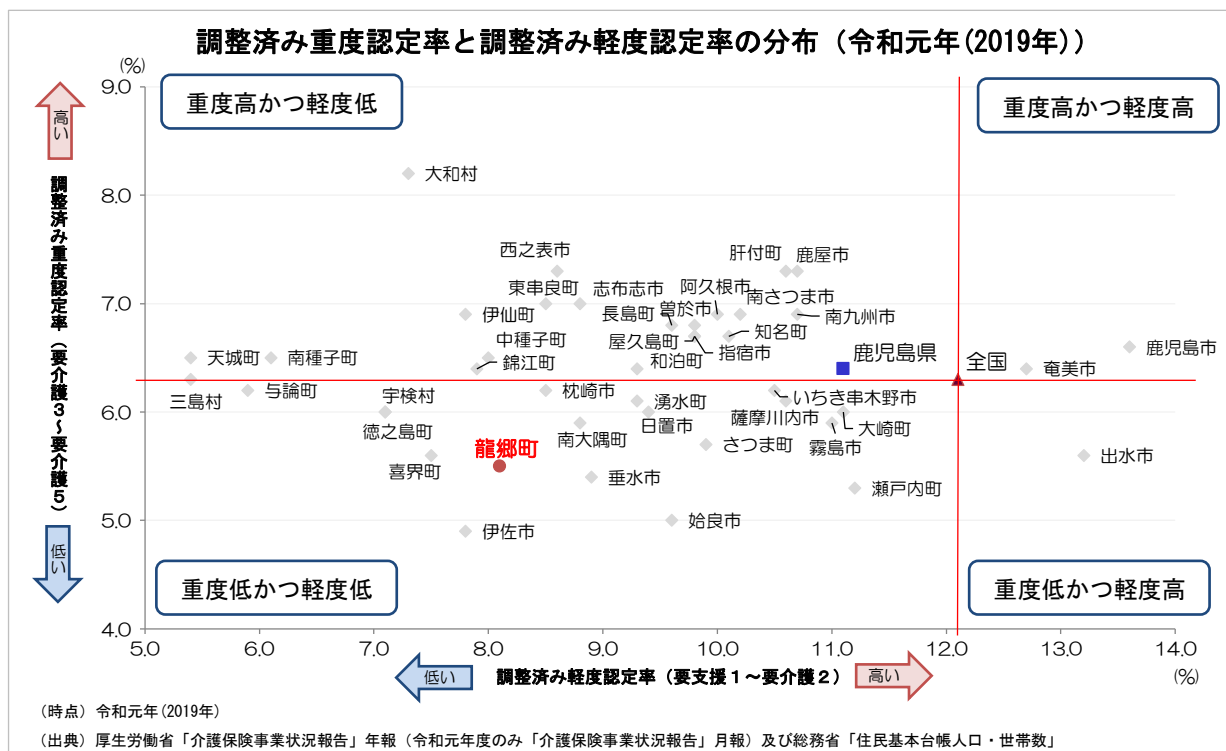
令和12年までの要介護認定率は、減少傾向で推移する予測となっていますが、令和17年から上昇に転じる予測となっています。85歳以上人口の構成割合の増加が主な要因と考えられます。



出典：見える化システム

6 調整済み重度認定率と軽度認定率の分布（保険者比較）

本町の調整済み「軽度（要支援1～要介護2）認定率」と「重度（要介護3～要介護5）認定率」の状況をみると、軽度認定率、重度認定率のいずれも全国・県平均を下回っています。



出典：見える化システム

※ 調整済み認定率指標は、「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成である」と仮定した上で算出しているため、実際の認定率の分布状況とは異なります。

7 認知症高齢者の推移

(1) 年齢別高齢者に占める要介護認定者と認知症高齢者の状況

認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の出現率は、令和2年10月時点で、高齢者全体で7.8%となっています。

年齢が高くなるほど認知症高齢者の割合が高くなり、85歳以上では20.4%となっています。

年齢区分	被保険者数	要介護認定者	認知症高齢者の日常生活自立度			
			Ⅰ以上		Ⅱ以上	
			人数	割合	人数	割合
65～69歳	478	13	3	0.6%	7	1.5%
70～74歳	420	18	1	0.2%	11	2.6%
75～79歳	349	31	5	1.4%	23	6.6%
80～84歳	272	36	7	2.6%	20	7.4%
85歳以上	461	217	38	8.2%	94	20.4%
合計	1,980	315	54	2.7%	155	7.8%

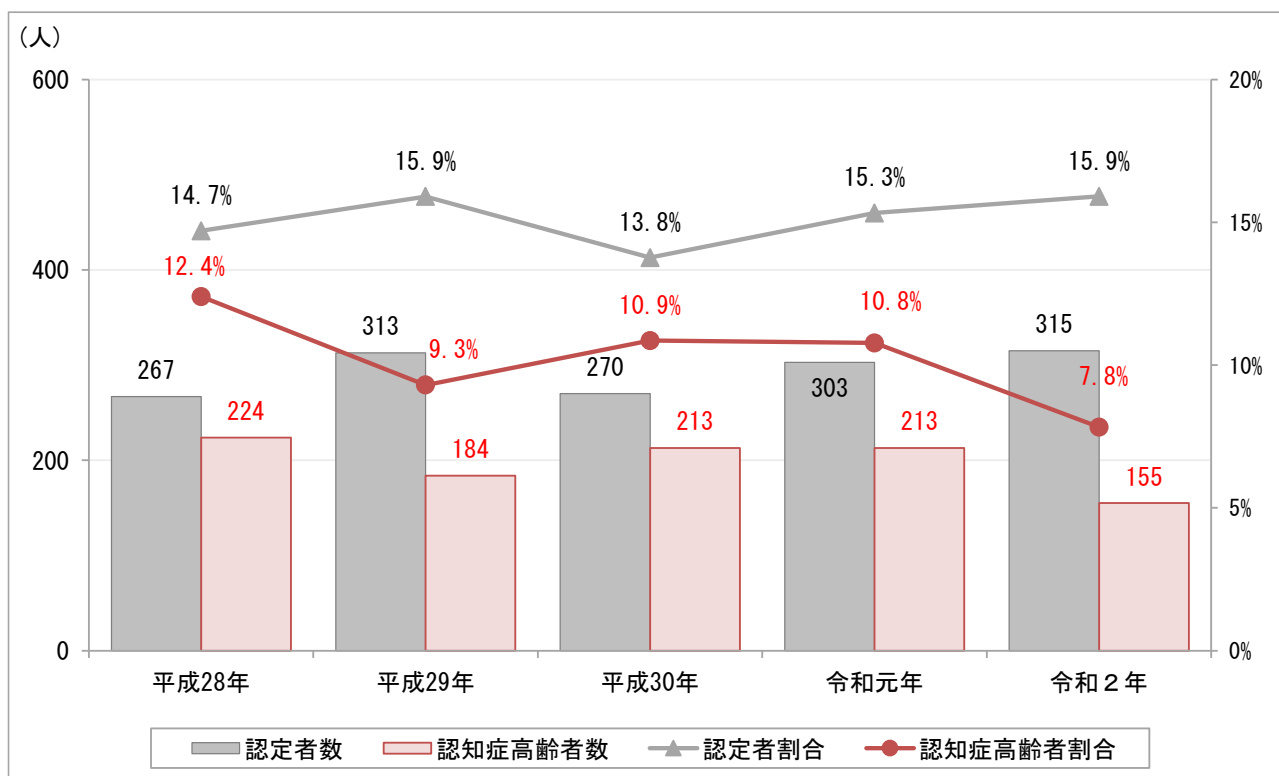
出典：保健福祉課資料（令和2年10月1日現在）

【参考】認知症高齢者の日常生活自立度判断基準

ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
Ⅱa	家庭外で、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意すれば自立できる。	たびたび道に迷う、買物や事務、金銭管理等、それまでできたことにミスが目立つ等。
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱaの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応等、一人で留守番ができない等。
Ⅲa	日中を中心として、日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等。
Ⅲb	夜間を中心として、上記Ⅲaの状態が見られる。	
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等。

(2) 要介護認定者と認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）の推移

第1号被保険者に占める認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）は、200人前後で推移していましたが、令和2年度は155人と減少しています。



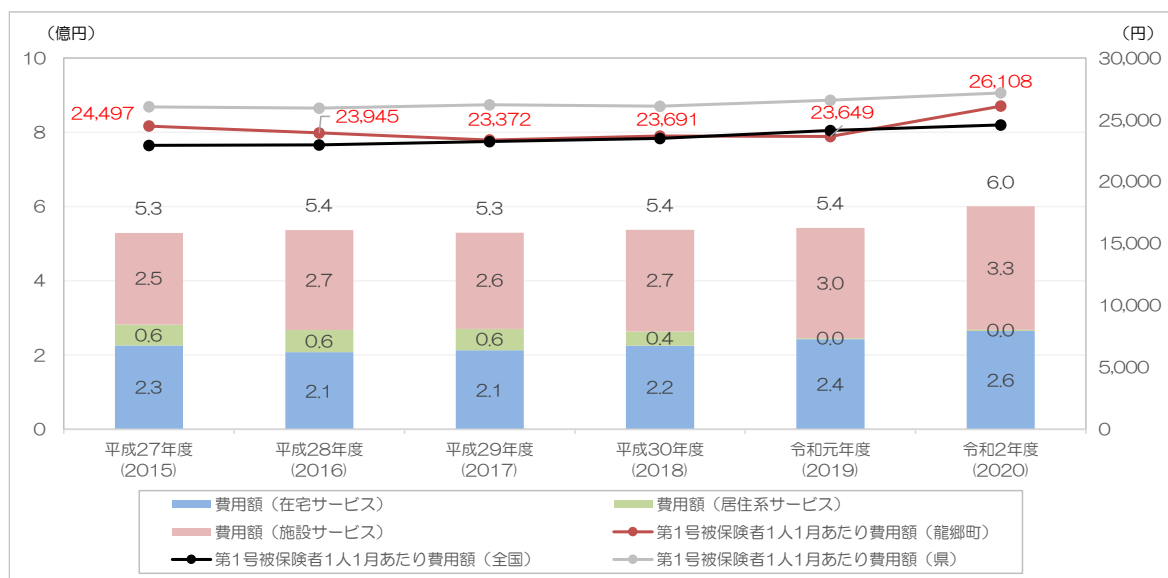
出典：介護保険事業状況報告（月報）、保健福祉課資料（各年10月1日現在）

注）各年の要介護（要支援）認定者数・認定者割合は、介護保険事業状況報告（月報）からの出典のため10ページの「4 要介護（要支援）認定者の状況」の認定者数・認定者割合と数値が異なります。

8 介護サービスの利用状況

(1) 介護費用額及び第1号被保険者1人1月当たり費用額の推移

本町の介護費用額は令和元年度までは5.5億円前後で推移していましたが、令和2年度は約6億円となる見込みとなっています。また、令和2年度の第1号被保険者1人1月当たり費用額は26,108円で、県平均を下回っていますが全国平均を上回っています。



出典：見える化システム

※「施設サービス」、「居住系サービス」、「在宅サービス」の内訳

指標名	含まれるサービス	
	県指定	市町村指定
施設サービス	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護療養型医療施設 介護医療院	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	認知症対応型共同生活介護 地域密着型特定施設入居者生活介護
在宅サービス	訪問介護 (ホームヘルプ) 訪問入浴介護 訪問介護 訪問リハビリテーション 居宅療養管理指導 通所介護 (デイサービス) 通所リハビリテーション 短期入所生活介護 短期入所療養介護福祉用具貸与 特定福祉用具購入費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護 地域密着型通所介護 認知症対応型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 居宅介護支援 介護予防支援 住宅改修

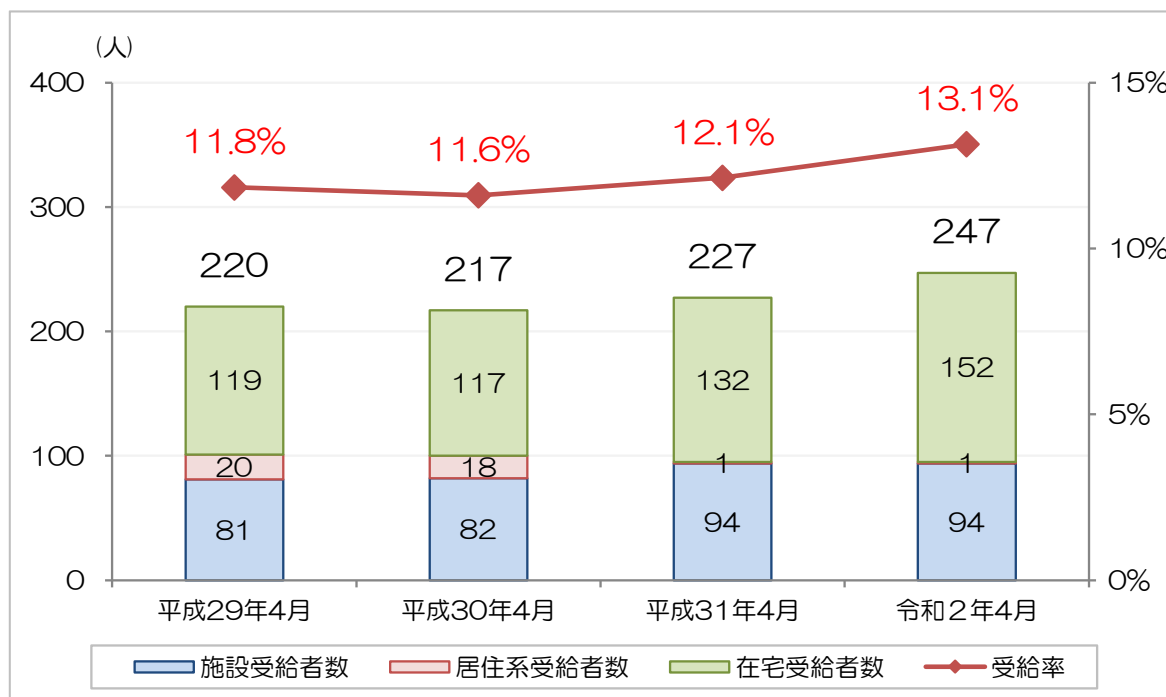
(2) 介護費用額及び第1号被保険者1人1月当たり費用額の推移

本町の令和2年4月の施設受給者数は94人、居住系受給者数は1人、在宅受給者数は152人で、第1号被保険者に占める受給率は13.1%となっています。

サービスごとの受給者数の推移をみると、居住系受給者数が平成30年から平成31年にかけて大幅に減少している一方、在宅受給者数、施設受給者数は増加傾向にあります。

	平成29年 4月	平成30年 4月	平成31年 4月	令和2年 4月
①施設受給者数	81人	82人	94人	94人
②居住系受給者数	20人	18人	1人	1人
③在宅受給者数	119人	117人	132人	152人
④合計受給者数 (①+②+③)	220人	217人	227人	247人
⑤第1号被保険者数	1,857人	1,870人	1,871人	1,879人
⑥受給率 (④/⑤×100)	11.8%	11.6%	12.1%	13.1%

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

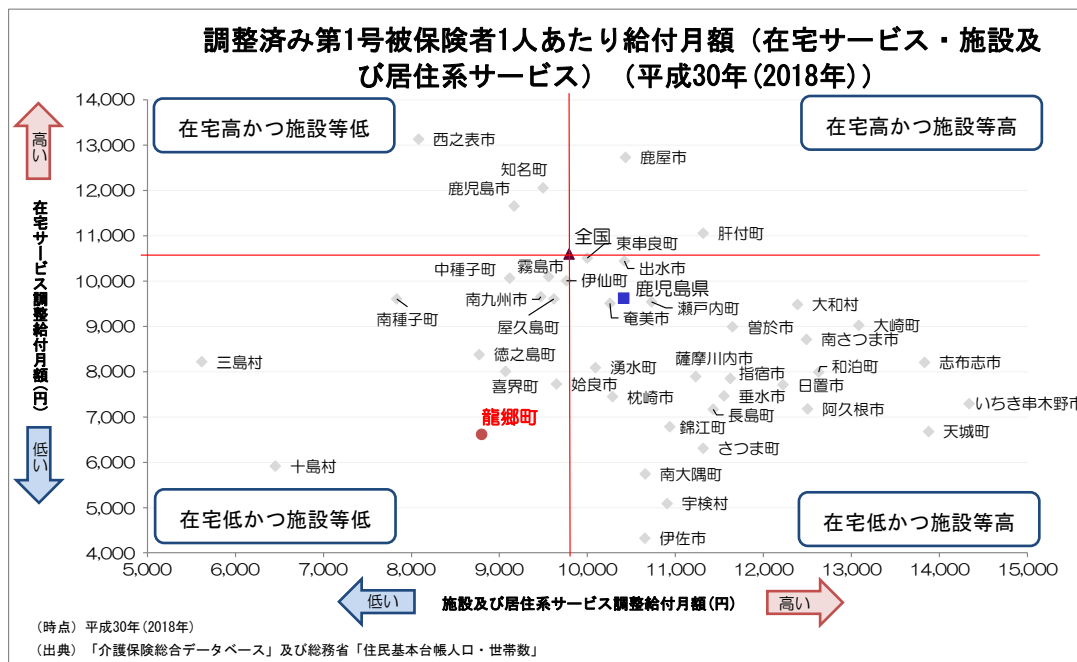


(3) 第1号被保険者1人あたり給付月額分布（保険者比較）

本町の調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額をみると、在宅サービス、施設及び居住系サービス給付月額のいずれも全国・県平均を下回っています。

調整済み要支援・要介護認定率も低い水準であることから、給付費が低い一因であると考えられます。

【調整済みの分布】



出典：見える化システム

※ 調整済み認定率指標は、「どの地域も全国平均と全く同じ第1号被保険者の性・年齢構成である」と仮定した上で算出しているため、実際の認定率の分布状況とは異なります。

9 高齢者等実態調査からみる本町の状況

(1) 調査の概要

① 調査実施時期

令和元年12月から令和2年1月まで実施しました。

② 調査対象者及び調査方法

ア) 一般高齢者調査

65歳以上で要介護（要支援）認定を受けていない方を対象とし、民生委員等による配布・回収を行いました。

イ) 在宅要介護（要支援）者調査

要介護（要支援）認定者で介護保険施設に入所していない方を対象とし、居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）や役場看護師等による配布・回収を行いました。

ウ) 若年者調査

40歳以上65歳未満で要介護（要支援）認定を受けていない方を対象とし、民生委員等による配布・回収を行いました。

③ 配布数・回収数

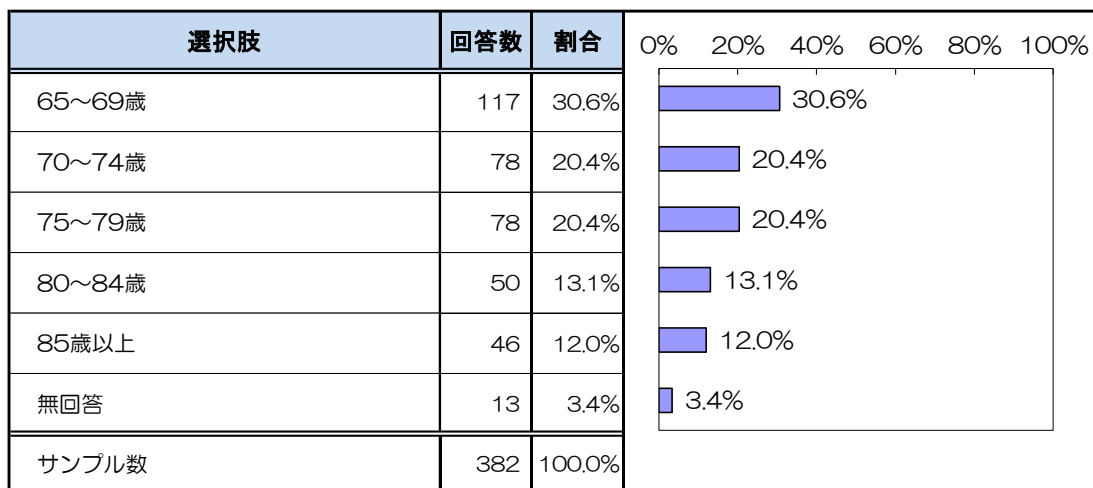
調査種別	配付数	有効回答数	有効回答率
一般高齢者調査	400	382	95.5%
在宅要介護（要支援）者調査	130	128	98.5%
若年者調査	400	349	87.3%

④ 調査結果利用上の注意

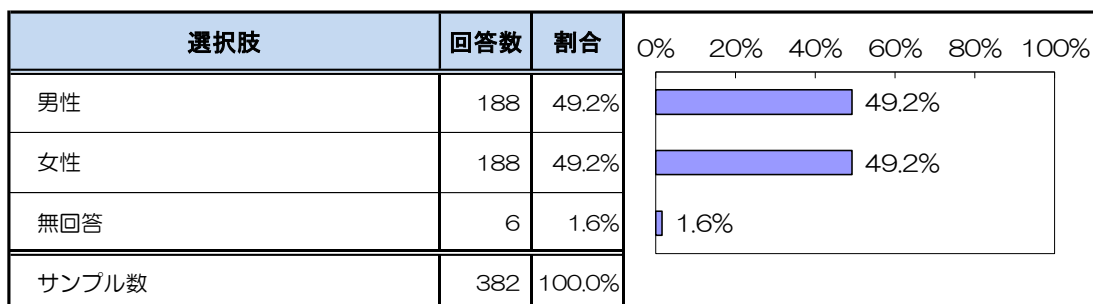
- ・回答率は百分比の小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の場合、その回答比率の合計は原則として100%を超えます。
- ・数表及び図表は、スペースの都合上、文言等を省略している場合があります。

(2) 調査結果 (一般高齢者調査 抜粋)

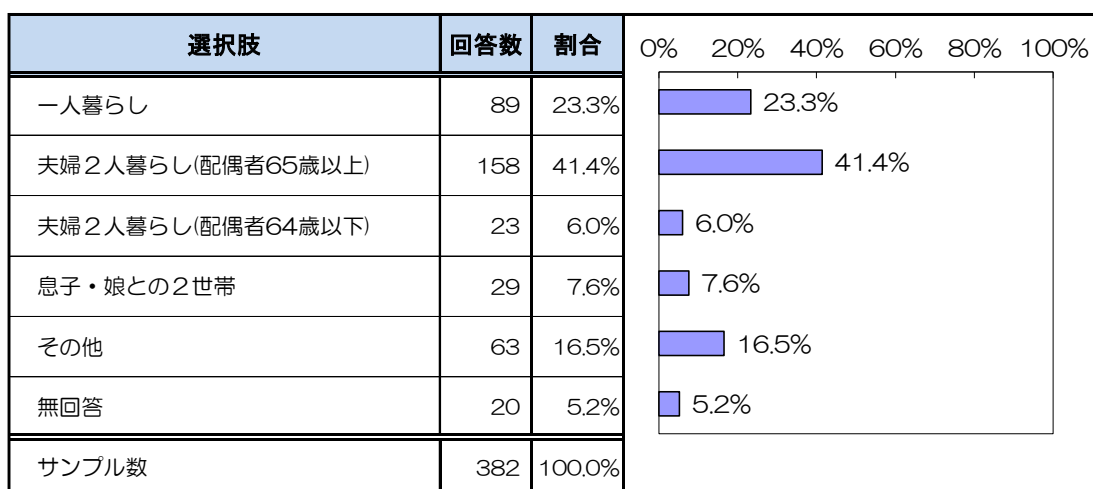
① 年齢



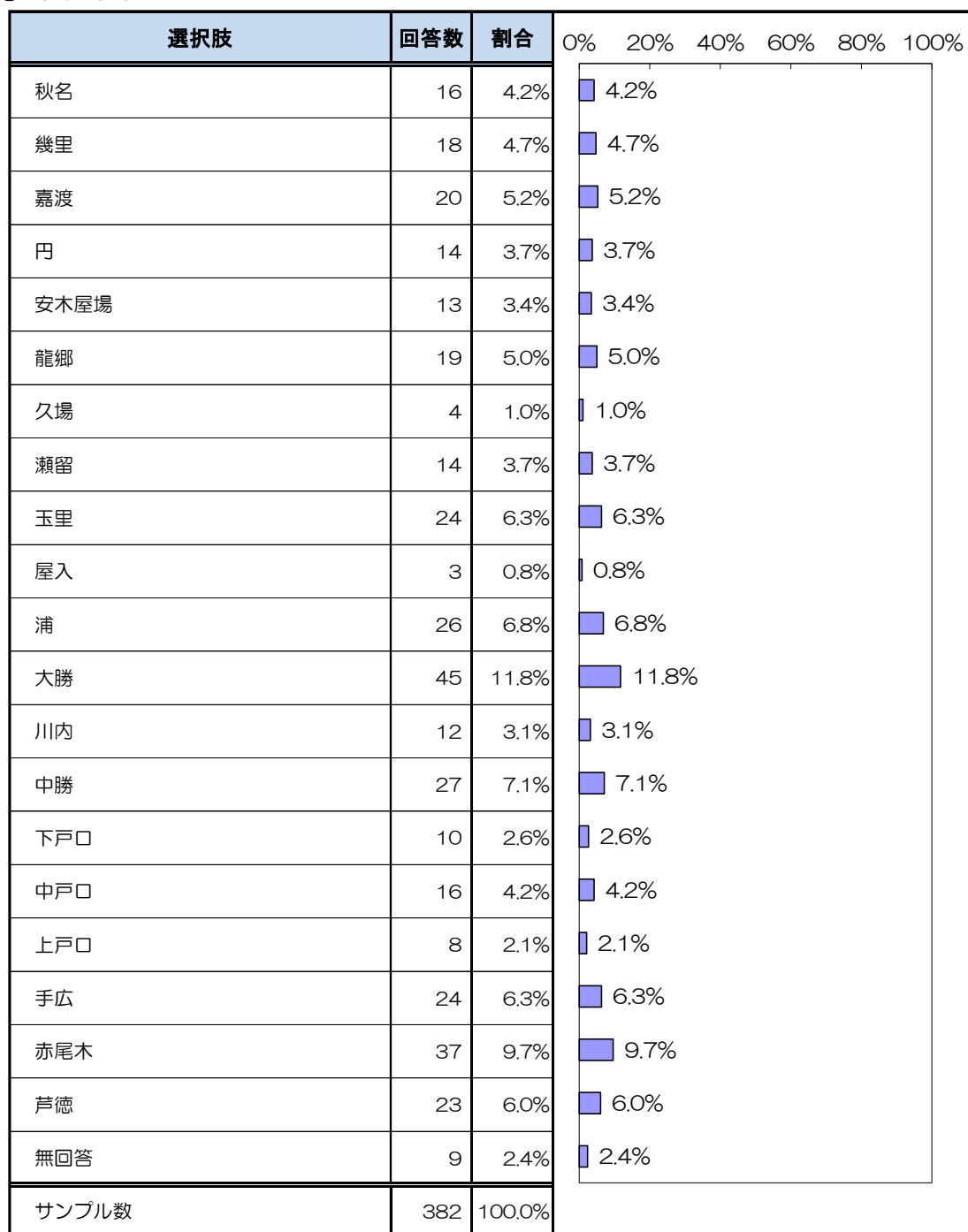
② 性別



③ 家族構成

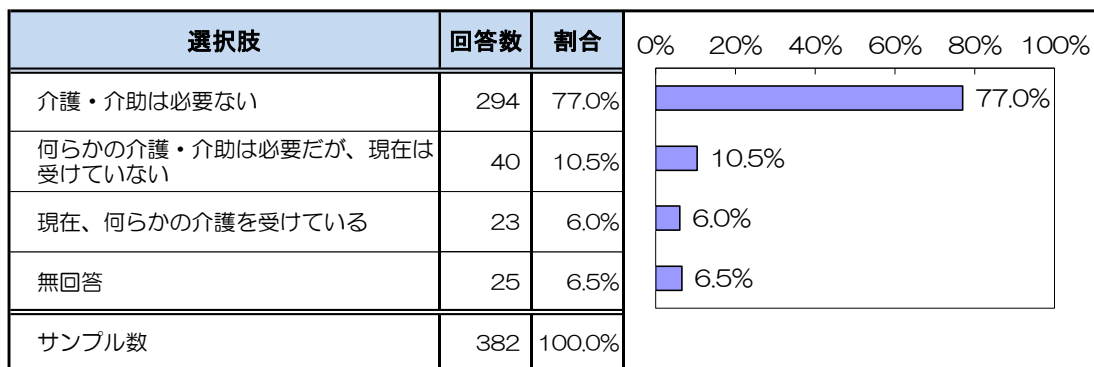


④ 居住集落



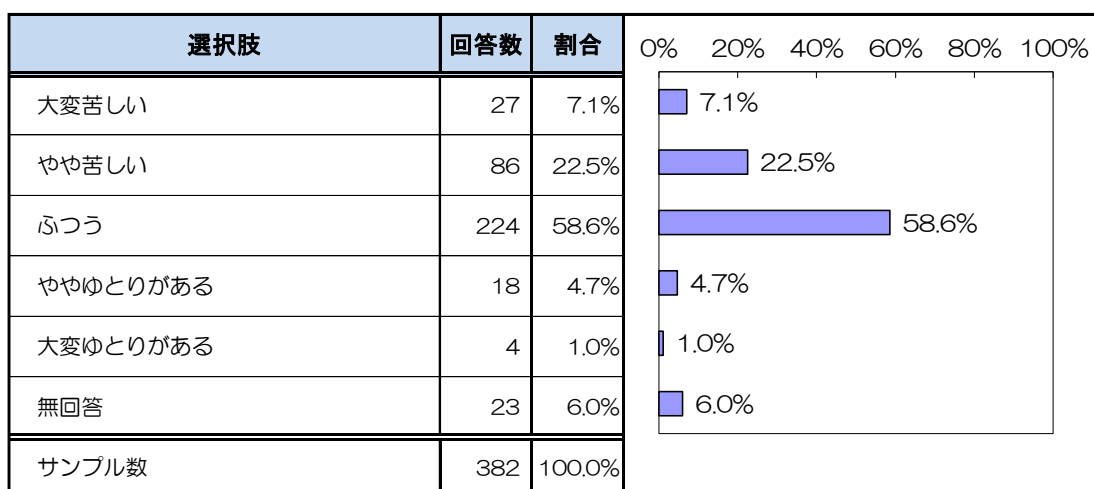
⑤ 介護・介助の必要性

介護保険サービスは利用していないが、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」、「現在、何らかの介護を受けている」の合計が16.5%となっています。



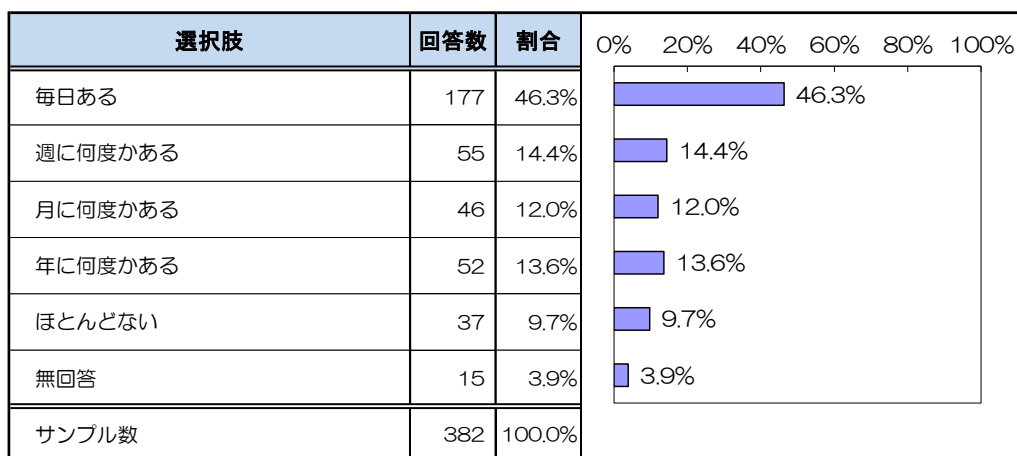
⑥ 経済的にみた現在の暮らしの状況

「大変苦しい」、「やや苦しい」の合計が29.6%となっています。



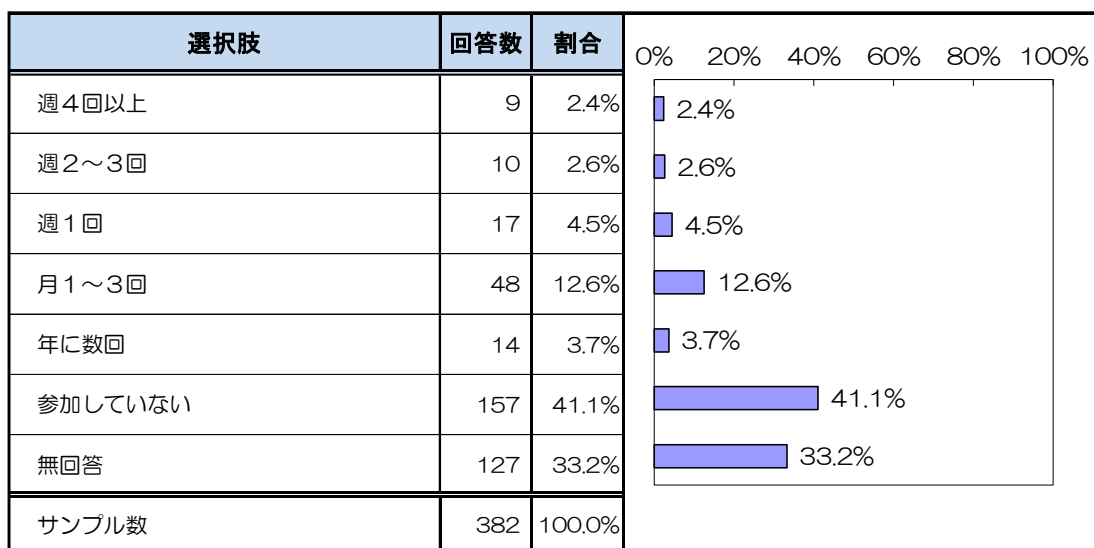
⑦ だれかと食事を共にする機会があるか

「ほとんどない」が9.7%となっています。



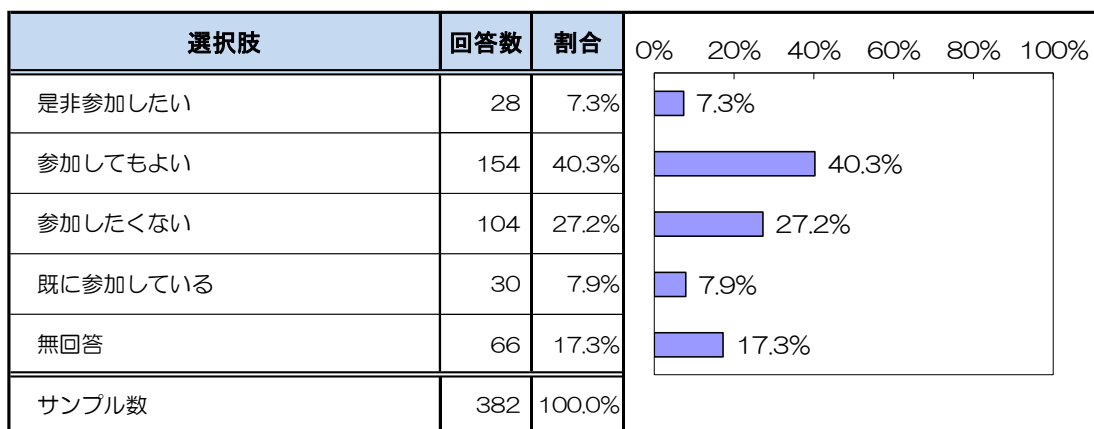
⑧ 「どうくさ会」「楽しく体操」「てくてく体操」などの介護予防のための通いの場に参加しているか

「参加していない」が41.1%となっています。



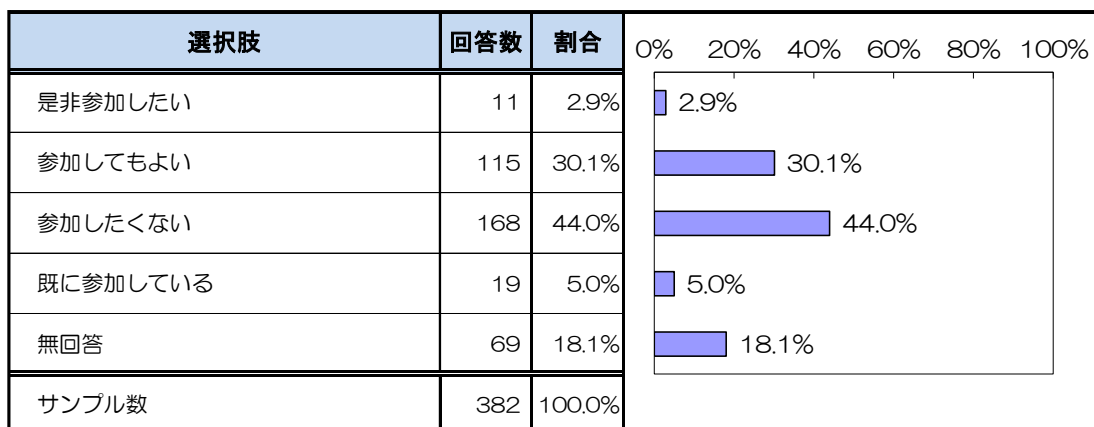
⑨ 住民主体のグループ活動への参加意向

「既に参加している」が7.9%となっています。また、「是非参加したい」、「参加してもよい」の合計が47.6%となっています。



⑩ 住民主体のグループ活動での企画・運営（お世話役）の意向

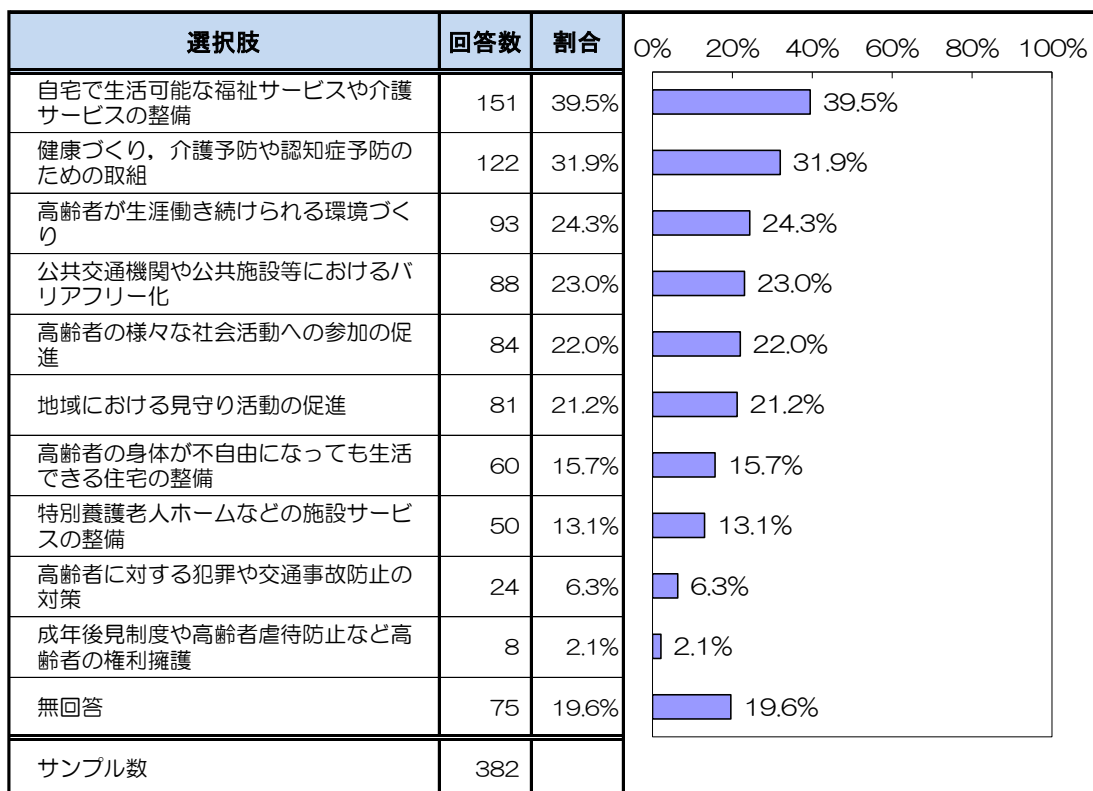
「既に参加している」が5.0%となっています。また、「是非参加したい」、「参加してもよい」の合計が33.0%となっています。



⑪ 高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らしていける地域づくりに向けて、県や市町村は、特にどのようなことに力を入れていくべきだと思うこと

「自宅で生活可能な福祉サービスや介護サービスの整備」が39.5%と最も高く、次いで、「健康づくり，介護予防や認知症予防のための取組」の31.9%、「高齢者が生涯働き続けられる環境づくり」の24.3%の順となっています。

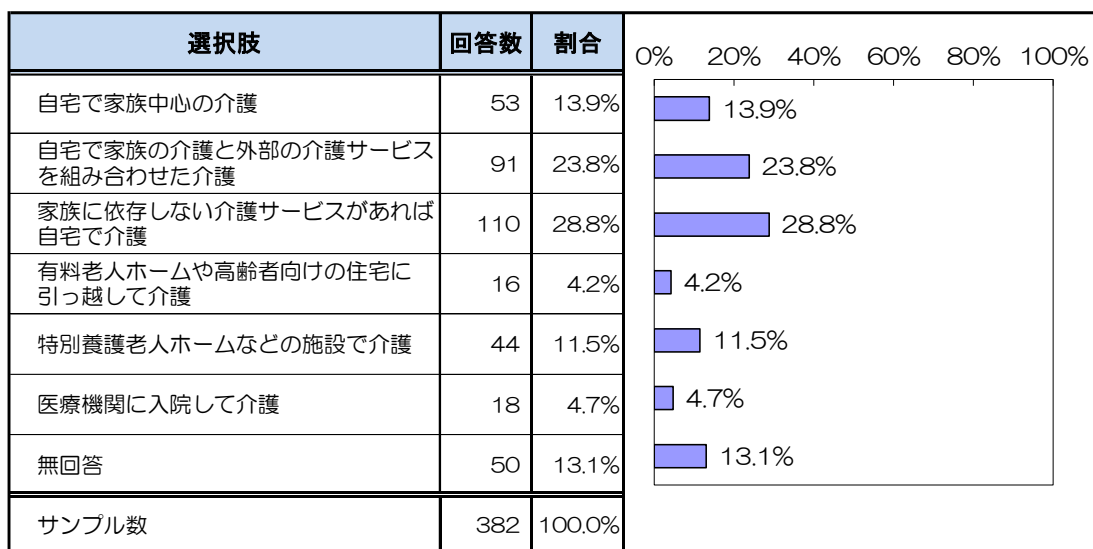
	単純集計				性別				年齢						
	全体	男性	女性	無回答	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答					
サンプル数	382	188	188	6	117	78	78	50	46	13					
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
自宅で生活可能な福祉サービスや介護サービスの整備	151	76	72	3	43	33	31	24	16	4					
	39.5%	40.4%	38.3%	50.0%	36.8%	42.3%	39.7%	48.0%	34.8%	30.8%					
健康づくり，介護予防や認知症予防のための取組	122	66	54	2	32	23	30	16	17	4					
	31.9%	35.1%	28.7%	33.3%	27.4%	29.5%	38.5%	32.0%	37.0%	30.8%					
高齢者が生涯働き続けられる環境づくり	93	59	34	0	41	25	14	6	4	3					
	24.3%	31.4%	18.1%	0.0%	35.0%	32.1%	17.9%	12.0%	8.7%	23.1%					
公共交通機関や公共施設等におけるバリアフリー化	88	44	43	1	29	26	13	11	8	1					
	23.0%	23.4%	22.9%	16.7%	24.8%	33.3%	16.7%	22.0%	17.4%	7.7%					
高齢者の様々な社会活動への参加の促進	84	46	37	1	35	15	17	10	5	2					
	22.0%	24.5%	19.7%	16.7%	29.9%	19.2%	21.8%	20.0%	10.9%	15.4%					
地域における見守り活動の促進	81	38	42	1	25	20	19	7	8	2					
	21.2%	20.2%	22.3%	16.7%	21.4%	25.6%	24.4%	14.0%	17.4%	15.4%					
高齢者の身体が不自由になっても生活できる住宅の整備	60	24	36	0	22	11	8	10	6	3					
	15.7%	12.8%	19.1%	0.0%	18.8%	14.1%	10.3%	20.0%	13.0%	23.1%					
特別養護老人ホームなどの施設サービスの整備	50	27	23	0	13	12	8	8	8	1					
	13.1%	14.4%	12.2%	0.0%	11.1%	15.4%	10.3%	16.0%	17.4%	7.7%					
高齢者に対する犯罪や交通事故防止の対策	24	10	13	1	7	5	9	2	1	0					
	6.3%	5.3%	6.9%	16.7%	6.0%	6.4%	11.5%	4.0%	2.2%	0.0%					
成年後見制度や高齢者虐待防止など高齢者の権利擁護	8	5	2	1	2	4	1	0	1	0					
	2.1%	2.7%	1.1%	16.7%	1.7%	5.1%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%					
無回答	75	28	45	2	16	9	20	11	15	4					
	19.6%	14.9%	23.9%	33.3%	13.7%	11.5%	25.6%	22.0%	32.6%	30.8%					



⑫ 将来的な介護サービスの意向

「家族に依存しない介護サービスがあれば自宅で介護」が 28.8%と最も高く、次いで、「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護」の23.8%、「自宅で家族中心の介護」の 13.9%の順となっており、自宅で介護を望む方の合計は 66.5%となっています。

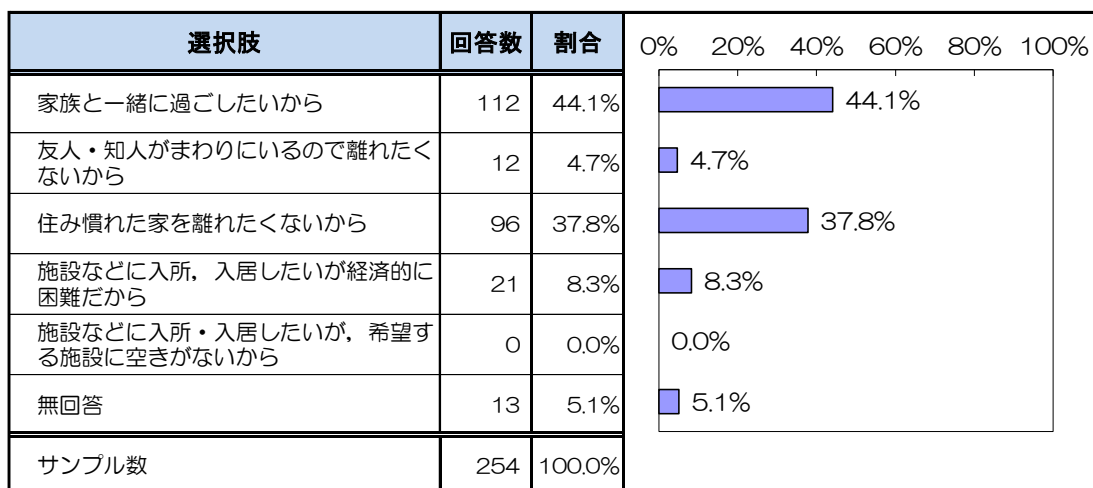
	単純集計				年齢						
	全体	男性	女性	無回答	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答	
サンプル数	382	188	188	6	117	78	78	50	46	13	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
自宅で家族中心の介護	53	32	19	2	20	10	9	5	6	3	
	13.9%	17.0%	10.1%	33.3%	17.1%	12.8%	11.5%	10.0%	13.0%	23.1%	
自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護	91	49	40	2	24	14	22	15	14	2	
	23.8%	26.1%	21.3%	33.3%	20.5%	17.9%	28.2%	30.0%	30.4%	15.4%	
家族に依存しない介護サービスがあれば自宅で介護	110	49	61	0	41	24	20	13	8	4	
	28.8%	26.1%	32.4%	0.0%	35.0%	30.8%	25.6%	26.0%	17.4%	30.8%	
有料老人ホームや高齢者向けの住宅に引っ越して介護	16	8	7	1	4	5	2	4	0	1	
	4.2%	4.3%	3.7%	16.7%	3.4%	6.4%	2.6%	8.0%	0.0%	7.7%	
特別養護老人ホームなどの施設で介護	44	22	22	0	11	13	10	4	5	1	
	11.5%	11.7%	11.7%	0.0%	9.4%	16.7%	12.8%	8.0%	10.9%	7.7%	
医療機関に入院して介護	18	8	10	0	6	4	5	1	2	0	
	4.7%	4.3%	5.3%	0.0%	5.1%	5.1%	6.4%	2.0%	4.3%	0.0%	
無回答	50	20	29	1	11	8	10	8	11	2	
	13.1%	10.6%	15.4%	16.7%	9.4%	10.3%	12.8%	16.0%	23.9%	15.4%	



⑬ 前項目にて「在宅で介護を受けたい」と思う理由

「家族と一緒に過ごしたいから」が44.1%と最も高く、次いで、「住み慣れた家を離れたくないから」の37.8%、「施設などに入所、入居したいが経済的に困難だから」の8.3%の順となっています。

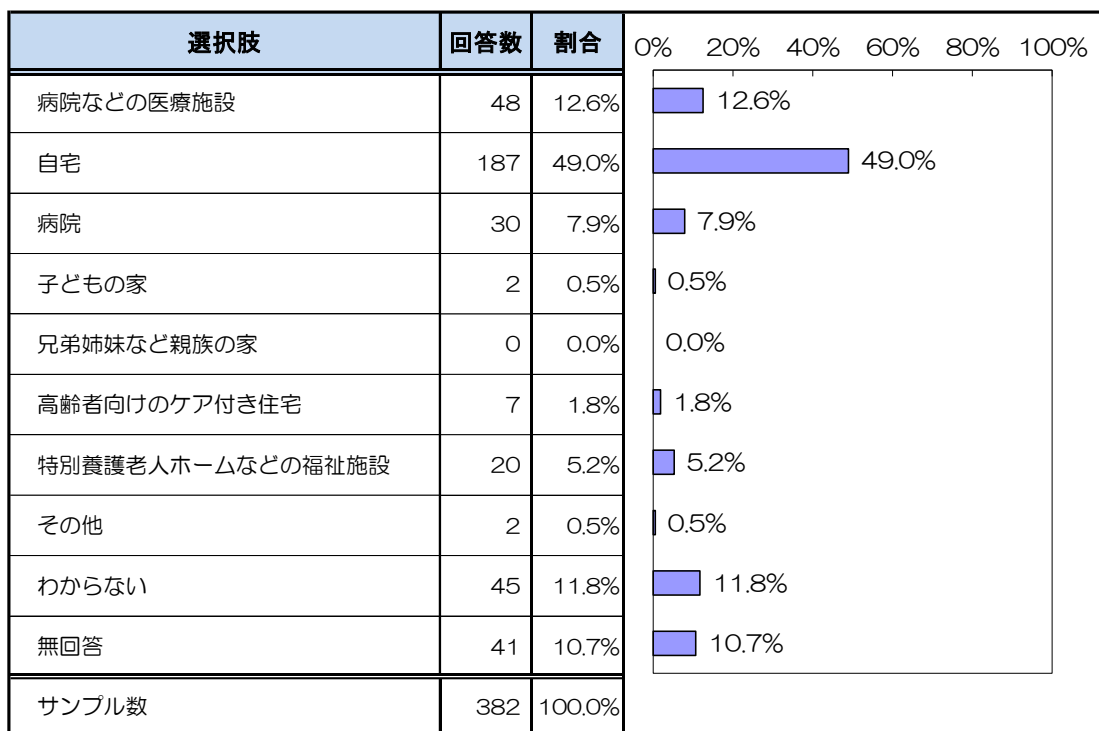
	単純集計				年齢					
	全体	男性	女性	無回答	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答
サンプル数	254	130	120	4	85	48	51	33	28	9
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
家族と一緒に過ごしたいから	112	67	43	2	39	19	24	16	9	5
	44.1%	51.5%	35.8%	50.0%	45.9%	39.6%	47.1%	48.5%	32.1%	55.6%
友人・知人がまわりにいるので離れたくないから	12	3	9	0	7	2	3	0	0	0
	4.7%	2.3%	7.5%	0.0%	8.2%	4.2%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
住み慣れた家を離れたくないから	96	41	54	1	28	19	20	13	14	2
	37.8%	31.5%	45.0%	25.0%	32.9%	39.6%	39.2%	39.4%	50.0%	22.2%
施設などに入所、入居したいが経済的に困難だから	21	11	10	0	8	7	2	1	2	1
	8.3%	8.5%	8.3%	0.0%	9.4%	14.6%	3.9%	3.0%	7.1%	11.1%
施設などに入所・入居したいが、希望する施設に空きがないから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	13	8	4	1	3	1	2	3	3	1
	5.1%	6.2%	3.3%	25.0%	3.5%	2.1%	3.9%	9.1%	10.7%	11.1%



⑭ 最期を迎えたいと思う場所

「自宅」が 49.0%と最も高く、次いで、「病院などの医療施設」の 12.6%、「わからない」の 11.8%の順となっています。

	単純集計				性別						年齢				
	全体	男性	女性	無回答	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	無回答					
サンプル数	382	188	188	6	117	78	78	50	46	13					
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
病院などの医療施設	48	23	25	0	19	12	9	3	4	1					
	12.6%	12.2%	13.3%	0.0%	16.2%	15.4%	11.5%	6.0%	8.7%	7.7%					
自宅	187	108	77	2	58	41	37	23	23	5					
	49.0%	57.4%	41.0%	33.3%	49.6%	52.6%	47.4%	46.0%	50.0%	38.5%					
病院	30	14	16	0	8	5	10	3	2	2					
	7.9%	7.4%	8.5%	0.0%	6.8%	6.4%	12.8%	6.0%	4.3%	15.4%					
子どもの家	2	0	2	0	1	0	0	1	0	0					
	0.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%					
兄弟姉妹など親族の家	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
高齢者向けのケア付き住宅	7	4	3	0	3	1	0	2	1	0					
	1.8%	2.1%	1.6%	0.0%	2.6%	1.3%	0.0%	4.0%	2.2%	0.0%					
特別養護老人ホームなどの福祉施設	20	5	15	0	6	3	5	2	4	0					
	5.2%	2.7%	8.0%	0.0%	5.1%	3.8%	6.4%	4.0%	8.7%	0.0%					
その他	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0					
	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%					
わからない	45	15	29	1	14	9	9	6	6	1					
	11.8%	8.0%	15.4%	16.7%	12.0%	11.5%	11.5%	12.0%	13.0%	7.7%					
無回答	41	18	20	3	8	6	8	9	6	4					
	10.7%	9.6%	10.6%	50.0%	6.8%	7.7%	10.3%	18.0%	13.0%	30.8%					

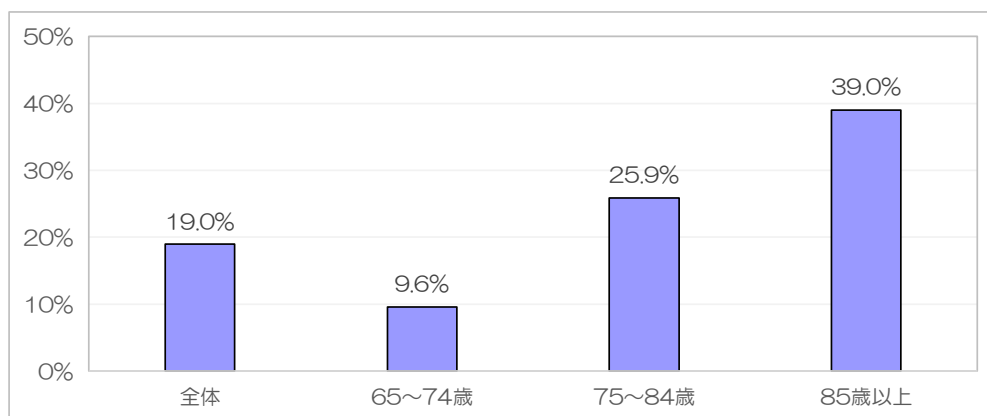


(3) 主な判定結果（一般高齢者調査判定結果）

① 運動器機能の低下

運動器機能の低下に該当する人の割合は全体で 19.0%となっています。
年代別にみると 85 歳以上が 39.0%で最も高くなっています。

【運動器機能の低下 該当者の割合】



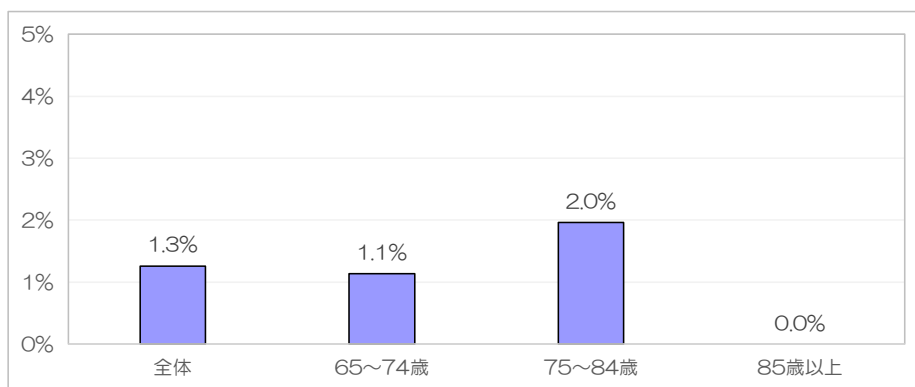
以下の設問のうち3問以上、該当する選択肢が回答された場合に、運動器機能が低下していると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	3. できない
椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	3. できない
15分位続けて歩いていますか	3. できない
過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある
転倒に対する不安は大きいですか	1. とても不安である 2. やや不安である

② 低栄養状態

低栄養状態に該当する人の割合は全体で 1.3%となっています。
年代別にみると 75～84 歳が 2.0%で最も高くなっています。

【低栄養状態 該当者の割合】



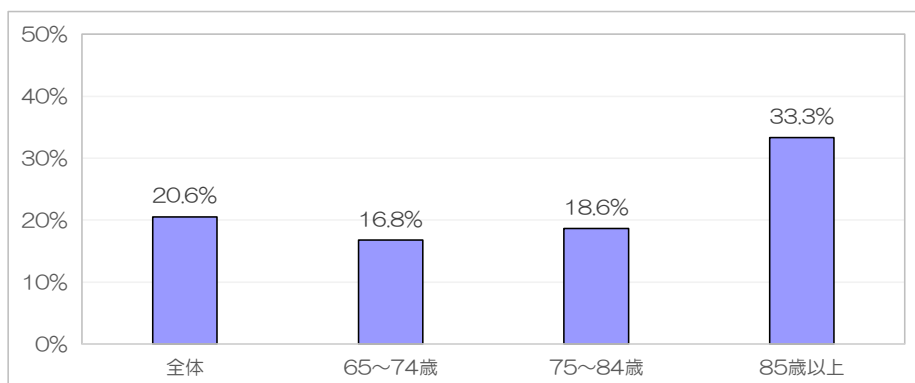
身長・体重から算出されるBMI（体重（kg）÷ {身長（m）×身長（m）}）が 18.5 以下で、下記の設問で該当する選択肢が回答された場合に低栄養状態であると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
身長・体重	() cm () kg
6 か月間で 2～3 kg 以上の体重減少がありましたか	1. 減少があった

③ 口腔機能の低下

口腔機能の低下に該当する人の割合は全体で 20.5%となっています。
年代別にみると 85 歳以上が 33.3%で最も高くなっています。

【口腔機能の低下 該当者の割合】



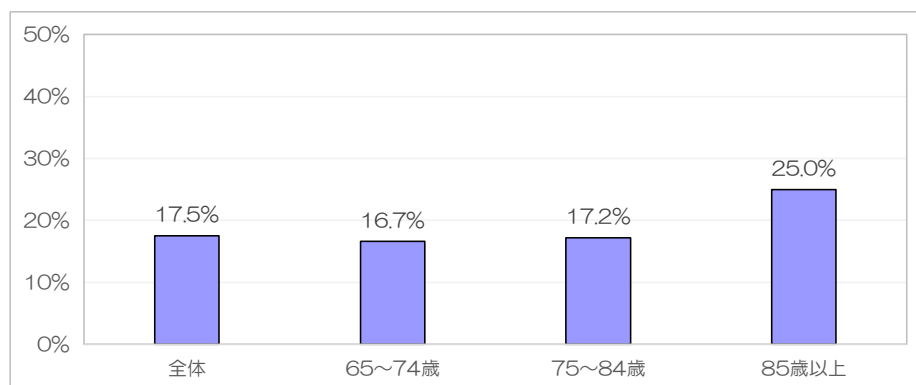
以下の設問のうち2問以上、該当する選択肢が回答された場合に、口腔機能が低下していると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	1. はい
お茶や汁物等でむせることがありますか	1. はい
口の渴きが気になりますか	1. はい

④ 閉じこもり傾向

閉じこもり傾向に該当する人の割合は全体で 17.5%となっています。年代別にみると 85 歳以上が 25.0%で最も高くなっています。

【閉じこもり傾向 該当者の割合】



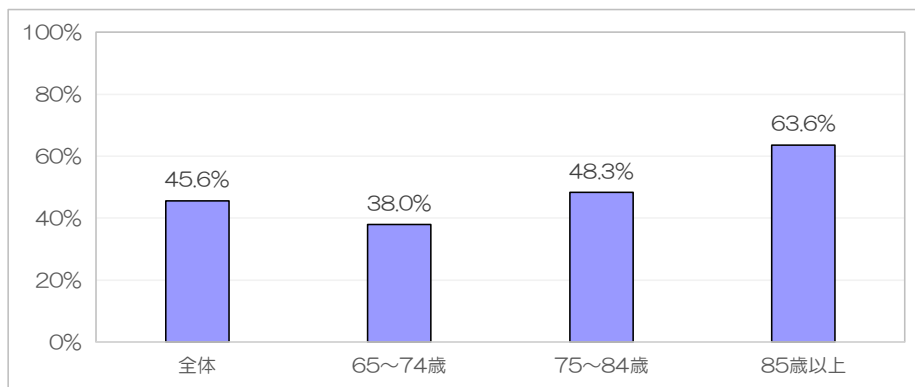
以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に、閉じこもり傾向にあると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
週に1回以上は外出していますか	1. ほとんど外出しない 2. 週1回

⑤ 認知機能の低下

認知機能の低下に該当する人の割合は全体で 45.6%となっています。
年代別にみると 85 歳以上が 63.6%で最も高くなっています。

【認知機能の低下 該当者の割合】



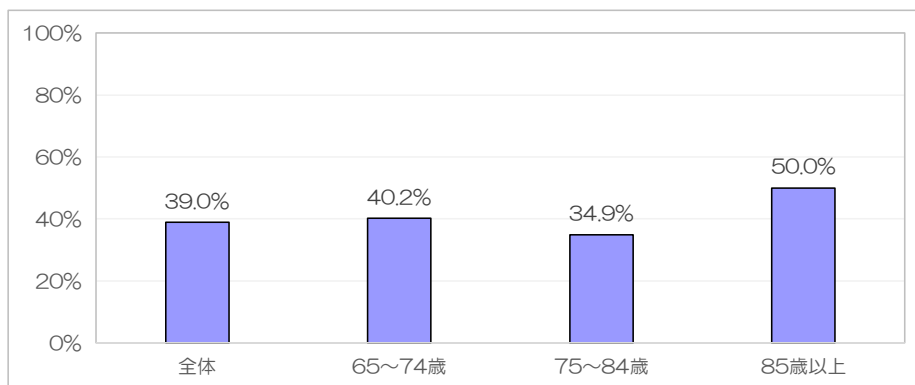
以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に、認知機能が低下していると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
物忘れが多いと感じますか	1. はい

⑥ うつ傾向

うつ傾向に該当する人の割合は全体で 39.0%となっています。
年代別にみると 85 歳以上が 50.0%で最も高くなっています。

【うつ傾向 該当者の割合】



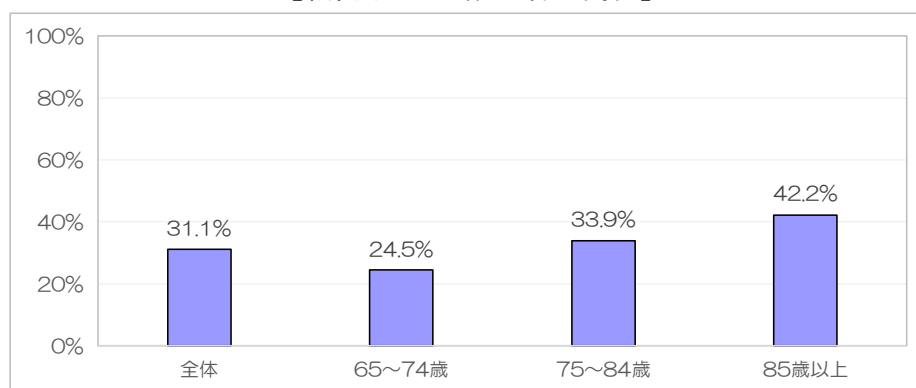
以下の設問でいずれか1問でも、該当する選択肢が回答された場合に、うつ傾向にあると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか	1. はい
この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか	1. はい

⑦ 転倒リスク

転倒リスクに該当する人の割合は全体で31.1%となっています。年代別にみると85歳以上が42.2%で最も高くなっています。

【転倒リスク 該当者の割合】



以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に転倒リスクがあると判定しています。

設問内容	該当する選択肢
過去1年間に転んだ経験がありますか	1. 何度もある 2. 1度ある

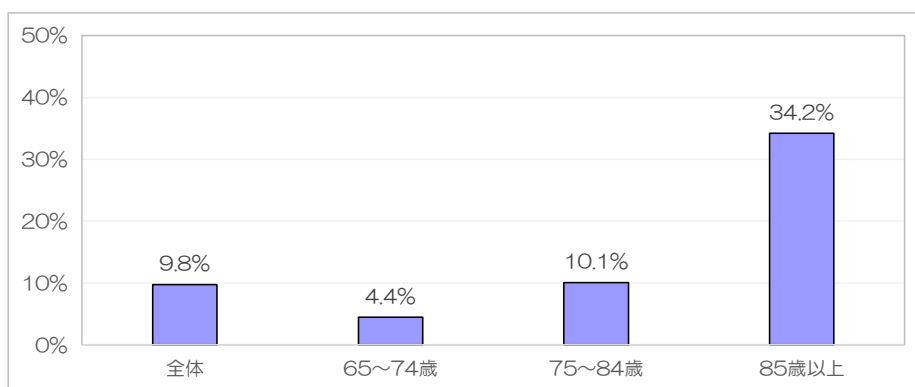
⑧ IADL（手段的日常生活能力）

手段的日常生活動作（IADL）は「掃除・料理・洗濯・買い物などの家事や交通機関の利用、電話対応などのコミュニケーション、スケジュール調整、服薬管理、金銭管理、趣味」などの複雑な日常生活動作のことを指します。

IADLが低い人の割合は全体で9.8%となっています。

年代別にみると85歳以上が34.2%で最も高くなっています。

【IADLが低い人の割合】

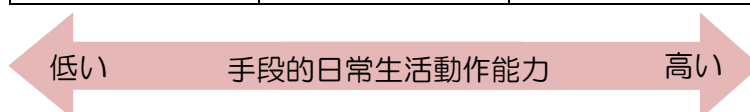


以下の設問で、該当する選択肢が回答された場合に各1点とし、その合計点数で評価を行いました。

設問内容	該当する選択肢
バスや電車を使って1人で外出していますか (自家用車でも可)	「1. できるし、している」又は 「2. できるけどしていない」に1点
自分で食品・日用品の買物をしていますか	
自分で食事の用意をしていますか	
自分で請求書の支払いをしていますか	
自分で預貯金の出し入れをしていますか	

【合計点数 判定基準】

0～3点	4点	5点
低い	やや低い	高い



(4) 全国推計値との比較

全国推計値と比較して「介護予防のための通いの場に参加していない高齢者の割合」が20.1ポイント下回っており、多くの高齢者が参加していることがうかがえます。

	指標内容	龍郷町	全国推計値
1	介護が必要な高齢者の割合	6.0%	7.8%
2	介護が必要だが現在は受けていない高齢者の割合	10.5%	8.3%
3	現在の暮らしが苦しい高齢者の割合	29.6%	30.1%
4	だれかと食事を共にする機会が「ほとんどない」高齢者の割合	9.7%	7.4%
5	だれかと食事を共にする機会が「年に何度かある」高齢者の割合	13.6%	11.6%
6	介護予防のための通いの場に参加していない高齢者の割合	41.1%	61.2%
9	地域づくりへの参加意向のある高齢者の割合	47.6%	52.6%
10	地域づくりへのお世話役としての参加意向のある高齢者の割合	33.0%	32.6%
11	運動器機能リスク高齢者の割合	19.0%	17.3%
12	閉じこもりリスク高齢者の割合	17.5%	16.9%
13	認知症リスク高齢者の割合	45.6%	43.1%
14	うつリスク高齢者の割合	39.0%	40.1%
15	転倒リスク高齢者の割合	31.1%	32.4%
16	IADLが低い高齢者の割合	9.8%	8.5%

出典：「見える化」システム

※ 全国推計値は2019年度調査を実施した355市区町村及び2020年度調査を実施した157市区町村の合計512市区町村分の推定値

10 第7期計画の進捗状況

(1) 第1号被保険者数等

計画値とほぼ同等若しくは下回って推移しています。

	実績値		計画値		対計画比(実績値/計画値)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度
第1号被保険者数 (人)	1,860	1,874	1,867	1,899	99.6%	98.7%
要介護認定者数 (人)	270	303	284	281	95.1%	107.8%
要介護認定率 (%)	14.5	16.2	15.2	14.8	95.4%	109.3%
総給付費 (円)	483,875,719	488,936,725	522,202,000	560,033,000	92.7%	87.3%
施設サービス (円)	245,354,796	267,031,958	255,418,000	255,533,000	96.1%	104.5%
居住系サービス (円)	34,652,385	1,956,861	54,983,000	55,008,000	63.0%	3.6%
在宅サービス (円)	203,868,538	219,947,906	211,801,000	249,492,000	96.3%	88.2%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	260,148.2	260,905.4	279,701.1	294,909.4	93.0%	88.5%

出典：見える化システム

(2) 各サービスの総給付費

施設サービスの介護老人福祉施設、居住系サービスの訪問介護、訪問看護、地域密着型通所介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、介護予防支援・居宅介護支援が計画値を上回って推移しています。

	実績値		計画値		対計画比(実績値/計画値)		
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和1年度	平成30年度	令和1年度	
施設サービス	小計 (円)	245,354,796	267,031,958	255,418,000	255,533,000	96.1%	104.5%
	介護老人福祉施設 (円)	145,589,407	158,119,314	130,645,000	130,704,000	111.4%	121.0%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (円)	0	0	0	0	-	-
	介護老人保健施設 (円)	99,765,389	108,912,644	124,773,000	124,829,000	80.0%	87.2%
	介護医療院 (円)	0	0	0	0	-	-
	介護療養型医療施設 (円)	0	0	0	0	-	-
居住系サービス	小計 (円)	34,652,385	1,956,861	54,983,000	55,008,000	63.0%	3.6%
	特定施設入居者生活介護 (円)	2,184,768	1,956,861	4,283,000	4,285,000	51.0%	45.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (円)	0	0	0	0	-	-
	認知症対応型共同生活介護 (円)	32,467,617	0	50,700,000	50,723,000	64.0%	0.0%
在宅サービス	小計 (円)	203,868,538	219,947,906	211,801,000	249,492,000	96.3%	88.2%
	訪問介護 (円)	51,984,729	59,321,470	45,489,000	48,276,000	114.3%	122.9%
	訪問入浴介護 (円)	6,221,826	3,727,134	4,491,000	4,700,000	138.5%	79.3%
	訪問看護 (円)	12,026,567	11,767,254	7,442,000	7,490,000	161.6%	157.1%
	訪問リハビリテーション (円)	1,096,047	1,357,884	1,333,000	1,351,000	82.2%	100.5%
	居宅療養管理指導 (円)	1,151,325	1,348,958	1,224,000	1,224,000	94.1%	110.2%
	通所介護 (円)	15,092,946	23,414,471	26,867,000	27,283,000	56.2%	85.8%
	地域密着型通所介護 (円)	35,745,228	43,615,252	30,393,000	7,230,000	117.6%	603.3%
	通所リハビリテーション (円)	23,733,576	20,111,579	24,652,000	25,747,000	96.3%	78.1%
	短期入所生活介護 (円)	16,017,440	17,183,967	27,797,000	28,816,000	57.6%	59.6%
	短期入所療養介護(老健) (円)	5,932,548	3,190,716	11,282,000	12,478,000	52.6%	25.6%
	短期入所療養介護(病院等) (円)	0	0	0	0	-	-
	福祉用具貸与 (円)	8,125,644	9,184,757	7,129,000	7,519,000	114.0%	122.2%
	特定福祉用具販売 (円)	724,707	558,167	201,000	201,000	360.6%	277.7%
	住宅改修 (円)	2,959,370	2,649,630	1,686,000	1,686,000	175.5%	157.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (円)	0	0	0	0	-	-
	夜間対応型訪問介護 (円)	0	0	0	0	-	-
	認知症対応型通所介護 (円)	2,999,106	0	3,237,000	3,150,000	92.7%	0.0%
	小規模多機能型居宅介護 (円)	0	0	0	53,044,000	-	0.0%
	看護小規模多機能型居宅介護 (円)	0	0	0	0	-	-
	介護予防支援・居宅介護支援 (円)	20,057,479	22,516,667	18,578,000	19,297,000	108.0%	116.7%

出典：見える化システム

1 1 本町が取り組むべき主な課題とその視点

(1) 高齢者の社会参加と生きがいの創出

高齢者の社会参加が図られ、高齢者が地域活動の担い手となることは、地域づくりの観点からも重要となることから、高齢者と社会とのつながりの確保、社会参加と生きがいの場や環境づくりが必要となっています。

(2) 健康づくりの推進及び介護予防の充実

生活習慣の改善による生活習慣病の予防や生活の質の向上を図り、町民一人ひとりの主体的な生活習慣病予防、また早期発見・早期対応による介護予防の充実が必要となります。

(3) 地域包括ケアシステムの推進

高齢化が進展する中、認知症高齢者等の増加が見込まれています。

認知症の症状が軽度な段階での早期発見・早期対応ができるよう、認知症の人や家族が地域で孤立してしまわないよう、支援が必要となっています。

また、要介護認定者が増加する中で、在宅でも安心して暮らせるよう、医療分野と介護分野の一層の連携が図られる仕組みの強化が必要となります。

(4) 地域での支え合い

介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域や家庭で安心して生活できることを望む高齢者が多くなっています。

地域の住民・関係機関・団体等が連携して、自助・互助・共助・公助による高齢者を地域全体で見守り、支える仕組みづくりが必要となります。

(5) 介護を受ける者・介護を手助けする者への支援

家庭における長期間の介護は、介護者にとって肉体的・精神的に大きな負担となることがあります。さらに、介護者が高齢になれば、介護者自身の健康状態も危ぶまれる可能性があります。今後は、介護をする人に対する支援も充実させていく必要があります。

(6) 介護人材確保への支援

介護サービス事業所等における人材不足が顕在化してきており、今後も生産年齢人口の減少が見込まれることから、さらなる介護人材の不足が予測されます。

このため、県や介護サービス事業所等と連携した人材確保の取り組みを推進するとともに、新たな社会資源の掘り起こしや育成が必要となっています。これらと併せて、介護現場の業務負担軽減に向けた支援も必要となります。